

第3回 草津地域 地域経済動向調査（2017年4-6月期）結果

〔調査・分析の要領〕

2017年6月、草津商工会議所会員企業500社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し263社から有効回答を得ました（有効回答率52.6%）。

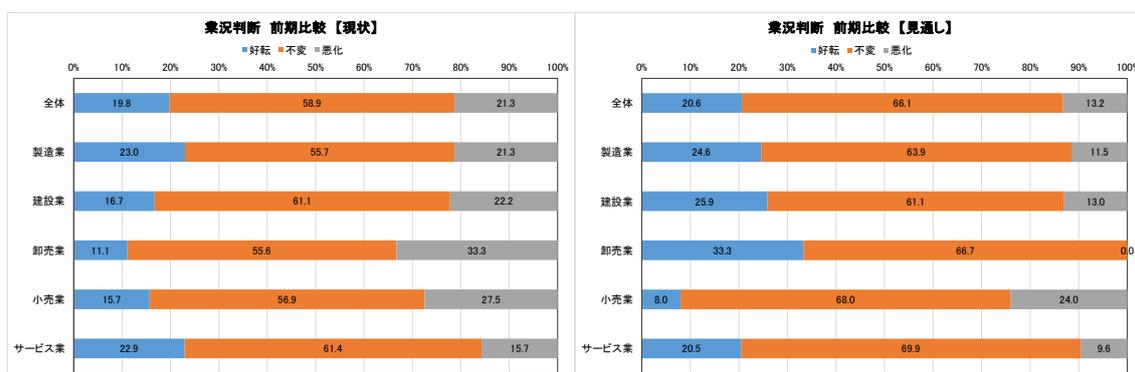
*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

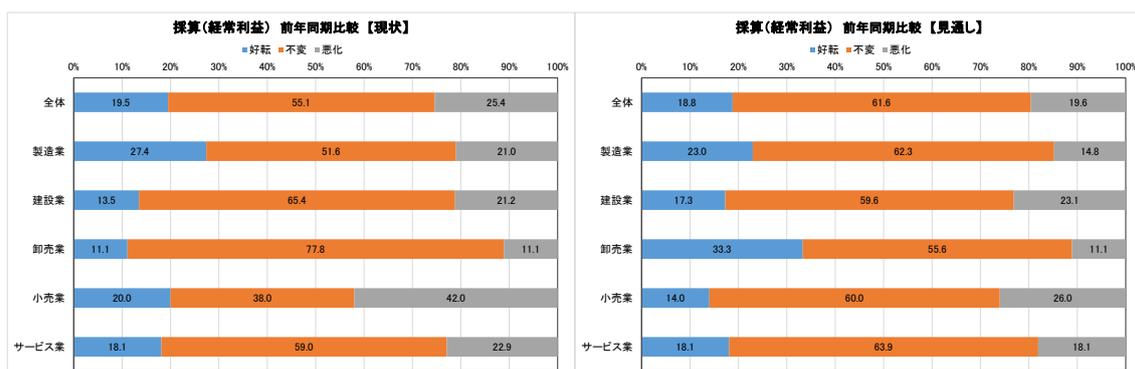
〈調査結果のポイント〉

卸売業、小売業、建設業に厳しさが見られるものの前年同期より好転した結果となりました。来期は、引き続き小売業に厳しさが見られますが、全体としては好転する動きを示しています。経営上の問題点として、「従業員の確保難」が前年同期に比べますます強まっています。ニーズを探り人材不足による売上や受注の逸失を回避し競争に勝とうとする姿勢が表れています。

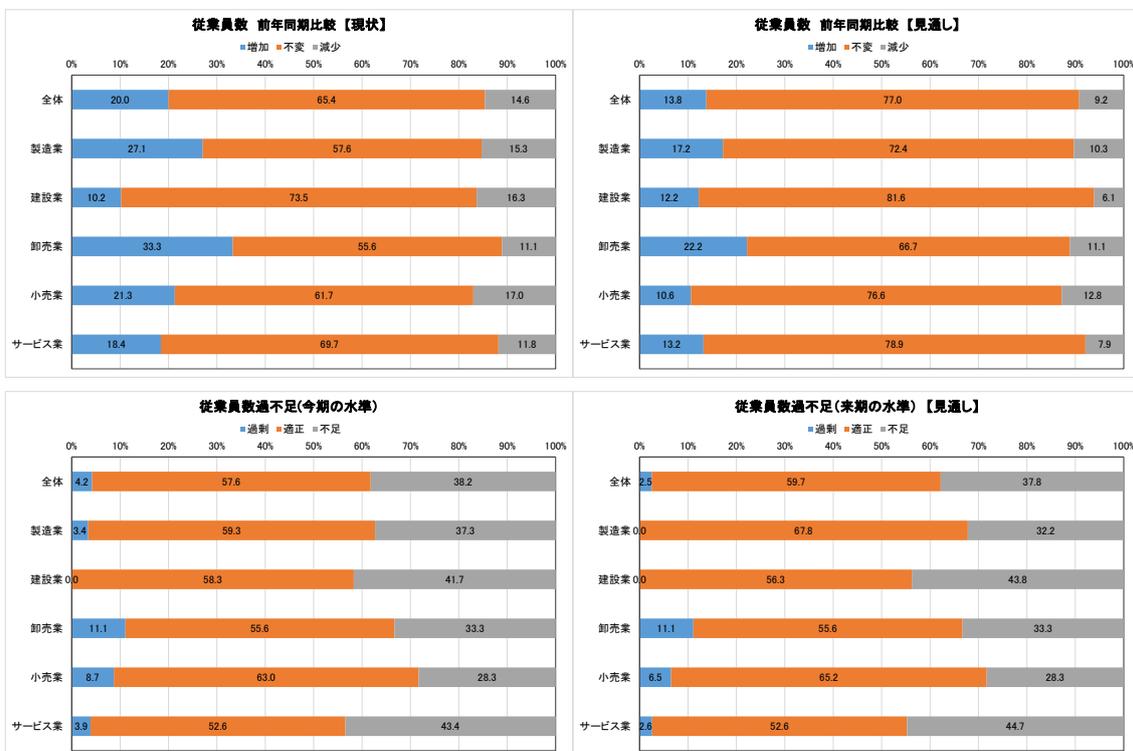
➤全産業の業況判断D I（前期比）は▲1.5、来期（2017年7-9月期）は7.4とプラスに転じる見通しとなりました。業種別に見ますと、製造業が1.7、建設業が▲5.5、卸売業が▲22.2、小売業が▲11.8、サービス業は7.2という結果になりました。来期は、製造業、サービス業でプラス幅が拡大、建設業、卸売業でプラスに転じますが、小売業のみ▲16.0とマイナス幅が拡大する見通しとなりました。



➤全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲5.9でした。製造業が6.4、卸売業が持ち合い（0.0）だったのに対し、建設業が▲7.7、小売業は▲22.0、サービス業は▲4.8でした。来期は製造業がプラス幅を拡大、サービス業が持ち合い（0.0）になりますが、卸売業はプラスに転じ（22.2）、建設業（▲5.8）、小売業（▲12.0）はマイナスが続くもののその幅はそれぞれ1.9、10.0ポイント縮小する見通しとなりました。



➤全産業の従業員数D I（前年同期比）は5.4となりました。建設業が▲6.1でしたが他の業種は全てプラスでした。来期は小売業を除く4業種でプラスの見通しとなりました。従業員数過不足D I（水準）は▲34.0で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強く、来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感が続く見通しとなりました。全体の従業員数は増加していますが、不足感はますます強まっている結果でした。



➤全産業の設備投資実施企業割合は23.6%でした。製造業が41.9%と比較的高い割合でした。計画の実効性が前年よりも高く、設備投資に対する姿勢が強まっていると言えます。

○設備投資動向（2017年）（%）

設備投資実施 企業割合	4-6月期	7-9月期
	現状	計画
全体	23.6	21.3
製造業	41.9	32.3
建設業	12.5	14.3
卸売業	11.1	11.1
小売業	21.6	15.7
サービス業	20.0	22.4
計画の実効性	計画通り実行	75.0

○設備投資動向（2016年）（%）

設備投資実施 企業割合	4-6月期	7-9月期
	現状	計画
全体	23.5	24.4
製造業	34.1	37.1
建設業	28.0	19.2
卸売業	12.5	37.5
小売業	14.3	14.8
サービス業	22.5	20.5
計画の実効性	計画通り実行	51.0

➤経営上の問題点は、「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業でトップのほか全業種で上位となりました。小売業で「消費者ニーズの変化への対応」がトップだったほか、製造業「製品ニーズの変化への対応」、サービス業「利用者ニーズの変化への対応」が上位で、市場の変化への対応が重要な経営課題に挙がりました。卸売業、小売業、サービス業で大企業やメーカー、同業者、新規参入業者との競争激化が上位に挙がっています。仕入・販売価格等の課題はあるものの、ニーズを探求し人材不足による売上や受注の逸失を回避し競合に打ち勝とうとする姿勢が伺われます。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・2月頃より活気が出て来たように思える（製造業）。
- ・2020年以降の国内経済の不透明感（製造業）。
- ・今後見込まれる原材料費上昇への対応、環境対策R o H S 2 対応設備投資（製造業）。
- ・現在は受注が安定して確保できているが来々期以降は不透明感がある。人材確保にも力を入れていきたい（建設業）。
- ・技術者の確保が困難で受注増が見込めない状況にある。公共工事の発注は一定量あるが、技術者不足の為に参入しにくい状況（建設業）。
- ・週休二日制の確保、工期のゆとり発注、経費の見直し（建設業）。
- ・採用が非常に厳しくなっており、人材確保が今後の大きな課題になる。同時に人件費などの増加が懸念される（卸売業）。
- ・今後益々ネットショップでの購入が増えると思う。厳しいけどチャンスだと思って頑張るしかない（小売業）。
- ・年々変化する消費者ニーズに対応することが課題（小売業）。
- ・消費者ニーズの変化、良質な従業員の確保、事業資金の借入等の不安がある（小売業）。
- ・地に足をつけた市場開拓が必要と思っている（サービス業）。
- ・サービス業においては、いつの時代も全ての答えは現場にあると思う（サービス業）。
- ・特異な技術がありながら廃業されることは地域経済にとって多大な損失となる（サービス業）。
- ・人材のマッチング等の機会があれば良いと思う（サービス業）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）